

地域経済からみた万国博

— EXPO '70の事例による一考察 —

深江茂樹

The International Exposition & The Promotion of Local Economy.

Shigeki FUKAE

The outline of this essay.

- (1) About the promotion of OSAKA economy after the war and EXPO '70.
- (2) The Japanese prototype Model of EXPO — The 5th NAIKOKU EXPO 1904 in OSAKA.
- (3) The signification and effects of EXPO '70
- (4) Some proposals and comments on EXPO2005 in AICHI.

I はじめに — 愛知国際博に資するために

II 大阪万国博の初まり

- (1) 戦後大阪経済の苦悩と振興策
- (2) 関連公共事業の総仕上げ

III 万国博の原型 — 第5回内国勧業博

- (1) 内国勧業博の主旨
- (2) 万国博への原体験

IV 大阪万国博の概要と効果

- (1) 万国博の歴史的意義と日本の参加
- (2) 大阪万国博の開催効果

V EXPO 2005年計画への若干の提言

I はじめに — 愛知万国博に資するために

2005年国際博覧会の愛知開催が昨年6月、正式に決った。いつの時代でもビッグ・イベントには期待と不安、賛成と反対とが交錯する。愛知国際博についても同様である。それだけに、今後の準備段階、開催状況、成果に関心をもたれる。

ところで、イベントは地域活性化や産業振興の有力な手段である。毎年、全国各地で見本市・展示会、文化・スポーツ、博覧会と多様なイベントが開催されている。とくに、1980年代に入っ

て、神戸ポートピア博の成功が火つけ役となり、地方博ブームを生んだ。ローカル都市、中核都市は先催地の事例に学んで、それぞれのイベントを競った。政令指定都市でも、例えば福岡は神戸の開催イベントを参考にして、それが都市戦略を進める一つの手段となった。

一方、首都圏と並ぶ中部圏、関西圏の中心都市は、先催地の事例を学ぶというより、国家的事業としてのビック・イベントを選択して開催する傾向がある。例をあげると、1990年大阪がワールド・ファッション・フェアを開催（神戸、京都共催）すれば、名古屋は国際デザイン博を開催した。すでに大阪には財団法人国際デザイン交流協会が設立されていたが、むしろ今日ではデザイン情報は名古屋といわれるほどになっている。

また、今回は大阪が2008年オリンピックを選んだのに対し、愛知は2005年国際博を選択した。それは偶然の結果かもしれないが、大都市としては絶えず活性化を図りながら、都市のあらゆる機能を維持、向上させていく必要がある。そうしなければ、両圏の諸機能が首都圏へますます移転し、日本列島は首都圏とその他ローカル地域になってしまう恐れがある。こうした事態にならないよう、いわばビッグイベントを選択し、開催するよう宿命づけられているところがある。

しかし、今日の時代は、もはや地方博ブームは下火となり、活性化なり戦略手段としてはコンベンション、観光都市の関連事業が取り上げられるようになってきた。また、国も地方も財政難である。こうした時代に、国際博を開催していくには、開催の意義、ねらいをさらに明確にし、幅広い知恵を結集して、イベントそのものの話題づくり、関連事業の実現、21世紀にふさわしい跡地利用を進めていかなければならない。

国際博開催の効果の評価は、準備段階から始まっている。開催中の成功はもとより、開催後の影響も考慮されるべきである。愛知国際博の効果いかんは、中部国際空港を中心とする関連公共事業の整備促進、産業、文化の振興を大きく左右すると考えられる。

そこで、この際、大阪千里で開催されたEXPO'70の開催に至った歴史的経過、意義、効果を以下にふりかえって、今後の愛知国際博を考える上での一助としたい。

II 大阪万博の初まり

(1) 戦後大阪経済の苦悩と振興策

大阪において1970年に開催された万国博誘致の運動に、地元がどうして積極的になったかは、戦後大阪経済の事情が背景にあった。

大阪経済は戦時中の空爆により、大打撃を受けた。かつての経済力は、見る影もなく低下した。その様相を昭和20年を16年と比較した第1表からみると、工場数は大阪府で戦前の約3割強、大阪市で約2割程度、また日銀卸売物価から換算した実質生産額は府市ともほぼ3割足ら

ずと、大部分が被害を受けた。この点は主要工業地帯である東京、愛知も大同小異であったといえるが、一方、商都大阪といわれた流通網が戦時中の統制経済によって寸断されただけに、戦後大阪経済の前途は多難であった。

第1表 大阪工業の戦前終戦時の比較

年次	大阪府			大阪市		
	工場数	職工数	実生産額	工場数	職工数	実生産額
	工場	人	百万円	工場	人	百万円
昭和16年	17,180 (100.0)	463,111 (100.0)	2,335 (100.0)	12,086 (100.0)	345,051 (100.0)	1,543 (100.0)
昭和20年	5,799 (33.7)	171,490 (37.0)	883 (25.2)	2,349 (19.4)	112,025 (32.5)	453 (29.4)

(資料) 大阪商工会議所「大阪経済年鑑」昭和25年版

(注) ①実生産額は昭和16年価格に修正 ②工場数5人以上

戦後の復興は中小企業による生活必需品の生産、1947年民間貿易の一部再開、1950年の朝鮮特需などから始まった。しかし、それはかつてのようなわが国経済をリードするほどの活力にはいたらなかった。このため、大阪経済をいかに振興していくかが重要な課題であった。

当時の様相について「大阪商工会議所100年の歩み」(1978年9月大阪商工会議所発行)から引用すると、次のように記されている。

昭和28年1月の会議所新年賀会で杉会頭は「大阪は経済の中心だとか貿易産業の中心地だと言われてきたが、いまは名目だけで実質ではない。これをもとの大阪にもどそうではないか。これは単に関西という地域的感情にとらわれているのではない。大阪の復興が日本の経済発展、国力の回復に寄与するところが大きいと信ずるからだと呼びかけた。並居る財界人はこれに賛成、新しい大阪づくりへ希望を燃やした。」(同15頁)。

この発言を受けて、さっそく学識経験者による大阪経済振興審議会が大阪商工会議所内に設置され、大阪経済の状況、沈滞の原因とその振興策について一年かけて検討が行われた。

その成果である「大阪経済振興方策に関する調査報告書」は、戦後大阪経済の将来ビジョンを官民共同でまとめた最初であった。同報告書の中で、現状分析の要点の一つは、他地域に比べ成長力が低く、全国に占める大阪経済の相対的地位は年々低下しているという点であった。1951年ないし1952年当時の経済指標(大阪府)はそれぞれ7~14%程度で、全国に占めるウェイトは平均してほぼ1割であった。その後、とくに手形交換高、貸出残高など金融関連指標の全国ウェイトが著しく低下した。こうした相対的地位の低下は1960年に入って、工業用の井水汲み上げに伴う物理的地盤沈下と重なって、一般に大阪経済の地盤沈下と呼ばれるようになった。この経済的地盤沈下論は、他地域とくに首都圏からは容易に理解されなかったが、関西地域では経済振興の上で、重要な相言葉となった。

第2表 (大阪経済振興方策に関する調査報告書より)

大阪経済衰退の諸原因	政治的・政策的・社会的原因	1. 戦時、戦後の統制、占領経済と中央集権化 2. 戦後の生産第一主義、基礎産業偏重主義 3. 正常貿易促進策の欠如と貿易政策の遅拙 4. 府、市二重行政、大阪市財政の貧困 5. 文化の低位性、産業教育の軽視
	経済的原因	1. 産業構造の脆弱性 { 満、韓、支貿易の杜絶とくに 2. 世界貿易構造の変動 { 中国市場の喪失、後進諸国の工業化 3. 資本力の喪失、とくに問屋商社の資本力の脆弱性 4. 立地上の不利 { 資金調達、特需受託、流行把握、労働力確保、動力入手などの不利 5. 産業の地方分散化 立地的限界、国内需要性向の質的变化 6. 業者過多、内外競争激化
	主体的原因	1. 経営者の非近代性、科学性の欠如 2. 安物生産 { 目先の商業主義的経営、組織として 3. 大阪商人の { 連帯性の欠如、政治的無関心、研究心質 気質 { 究心の不足、市場開拓意欲喪失

また、大阪経済衰退の諸原因については、第2表のとおり、経済的要因として産業構造の脆弱性、主体的要因として経営風土の非近代性等々を分析している。さらに、大阪経済の沈滞は、*1大阪文化の流出によるものであるとの考えがみられた。

こうした診断とともに、同報告書は、振興策としての基本方針を提案している。それは、旧来の経済・経営体質を自ら反省しながら①商業・貿易、工業及び中小企業振興②金融市場振興③大阪港振興④大阪を中心とする交通・通信網整備拡充にわたる対策を指摘している。これらの診

第3表 大阪経済の復興水準 (昭和10年=100)

	昭和20年	25年	26年	27年	28年		昭和20年	25年	26年	27年	28年		
人口	全国	104.0	120.1	121.3	123.5	-	預金	全国	295.0	42.8	44.3	64.1	66.3
	東京	54.8	98.5	105.4	110.9	-		東京	298.4	38.0	38.0	62.0	-
	大阪	65.7	89.5	94.8	95.8	-		大阪	191.7	30.3	31.5	44.0	43.3
輸出額	全国	3.0	32.5	38.3	35.3	32.8	貸出	全国	329.1	64.3	70.7	97.2	108.8
	東京	-	47.4	49.1	51.9	46.4		東京	641.9	55.1	59.7	80.6	-
	大阪	-	76.8	97.3	75.8	67.5		大阪	305.9	55.3	68.0	88.1	86.3
輸入額	全国	8.3	40.9	65.0	63.1	71.4	手形交換高	全国	75.9	60.6	66.6	86.0	105.1
	東京	-	46.9	85.2	88.5	108.9		東京	91.6	68.6	71.3	101.5	126.4
	大阪	-	39.4	60.4	52.3	48.1		大阪	54.3	34.3	42.1	52.5	63.3
百貨店売上	全国	27.7	58.4	65.4	81.2	83.0	株式売買高	全国	-	2.6	3.4	14.3	-
	東京	-	68.6	76.9	100.6	104.6		東京	-	4.2	5.6	21.0	-
	大阪	-	55.3	60.0	66.2	64.2		大阪	-	2.4	2.9	11.9	-
卸売高	全国	-	-	-	-	-							
	東京	-	45.0	-	130.8	-							
	大阪	-	38.3	-	99.8	-							
工場数	全国	68.8	183.4	195.3	-	-							
	東京	41.5	145.7	160.7	-	-							
	大阪	42.7	113.4	126.4	-	-							
工場従業員数	全国	73.1	163.0	179.0	-	-							
	東京	45.5	146.4	163.2	-	-							
	大阪	52.2	123.4	140.0	-	-							

資料=大阪経済振興方策に関する調査報告書

断と振興策は今日でもそのまま通用する分析視点が多くみられる。いわば、同報告書は当時の大阪の知恵を結集した教科書であったといえる。

これらの基本方針を具体的に推進するため、同報告書に示された実践機関として、1956年大阪府・大阪市・経済界とが大阪経済振興連絡協議会を設立し、計画とその進捗状況の把握、政府予算の確保、地元資金の調達などに努めている。地方行政と経済界との協力方式がとられたのは、当時としては大阪だけであった。それだけに、経済的地盤回復のための大きな結束力となる役割を果たした。

※1 会議所会員になると、その営業する業種によって、自動的に各部会の構成員となる。戦後、昭和28年会議所法が制定されたが、大阪の場合、文化という業種分類がないにもかかわらず、それ以来文化部会を設置していた。

(2) 関連公共事業の総仕上げ

戦後大阪経済の診断と振興方策は官民あげて実践に移されたものの、1955年からの成長のスピードが早く、公共投資が追いつかない状況であった。このため、立ち遅れた諸計画の総仕上げを急ぎ、次の新たな時代へ都市・経済機能を備えていく必要があった。

こうした折、1958年の経済界の新年宴会で当時の左藤知事が杉大阪商工会議所会頭との雑談の中で、次は大阪で万国博を開こうと話合っている。どのような経路で万国博という発想がでてきたかは定かではないが、1963年「国際博覧会に関する条約」への加盟が万国博の国際事務局から日本政府へ示唆されており、大阪としては①国際的に名を高められること②都市機能を集中的に整備し、西日本中枢機能強化が期待できることが背景にあったとみられる。

1964年、万国博覧会大阪誘致委員会が大阪知事・市長・会頭を中心に発足し、本格的な誘致活動が展開された。当時は、万国博とは国際見本市とどう違うのか、果たして祭典なのか、一般には知られていなかった。ナショナル・プロジェクトとしての国際イベントは開幕が近づくにしたがってその内容も漸時、明らかとなり、期待が高まっていく状況であった。そして、イベント自体の成果のほかに、万博関連事業として公共施設の整備が進み、会場周辺の地域の景観は現代都市として一変した。

万国博開催は戦後計画を完成させるとともに、ひとつの時代が終わり、高度成長の新しい大阪づくりの第一歩を記す節目であった、といえよう。

III 万国博の原型 — 第5回内国勧業博

(1) 内国勧業博の趣旨

大阪で、東洋で初めての万国博を開こうとの動きは、戦後のことではなかった。明治36

年第5回内国勸業博が大阪で開催された。これは初の国際博でもあった。大成功したこともあって、閉会后、関西の経済人が一堂に会し、次は近畿で万国博を開こうと決議している。また、大阪商議所では明治38年、「戦後における万国博覧会開設準備のため官民合同委員の設置」についての要望を政府へ建議している。明治の識者の中には、欧米先進国で開催された、華やかな万国博を見聞していたので、その日本開催は大きな夢であり、目標であったといえる。歴史の流れの中で、明治以来の夢が奇しくも大阪で実現することになる。しかも、EXPO 70にとって第5回内国勸業博の際の誘致活動、運営、関連施設整備などの方法論は大いに参考となる原型であった。

もともと内国勸業博は、内務卿大久保利道の提案によるもので、「第5回内国勸業博事業報告書」によると勸業博開設の趣旨は「産業ヲ発達セシメ輸出貿易ヲ策進スルニアルヲ以テ其奨励ニ値スヘキ出品ハ美術学芸等ニ属スルモノ、外ハ同一物品ヲ多数ニ製作供給シ得ヘキモノヲ主トスヘキコト……」(同書4頁)と述べられている。いわば産業振興を目的に博覧会を手段として企画しており、博覧会自体のねらいは次のようなものであった。その一つは、出品物を産業ごと地域別に並べ、優劣を競い、レベルを比べ、互いに共進すること、その二は出品することが実利的広告となり、また販路拡大に貢献すること、とくに優秀品に選定されると、その生産物が公的に認定されること、であった。

(2) 万国博への原体験

ところで、内国勸業博は明治10年から36年までの間、5回開催されている。第4表の勸業博の概要を見ると回を重ねるごとに規模が拡大し、隆盛となっている。とりわけ大阪での第5回

第4表 内国勸業博の推移と概要

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
開催年、都市	明10 東京	明14 東京	明23 東京	明28 京都	明36 大阪
敷地面積	29,807	43,300	40,000	50,558	114,017 (坪)
列品館建築坪数	3,013	7,563	9,569	8,744	16,506 (坪)
開会日数	112	122	122	122	153 (日)
出品点数	84,352	331,169	167,066	169,098	276,719 (点)
観覧人員	454,168	822,395	1,102,395	1,136,695	5,305,209 (人)
経費	106,875	276,350	486,148	377,256	1,066,611 (円)
列品館舎	本館 農業館 機械館 園藝館 動物館	本館 美術館 機械館 農業館 園藝館 動物館	本館 美術館 農林館 動物館 水産館 水族館 機械館 参考館	工業館 美術館 農林館 動物館 水産館 機械館	農業館、林業館 林業館、水産館 工業館、機械館 教育館、美術館 通運館、動物館 水族館、台湾館 参考館、温室 冷蔵館

(資料) 第5回内国勸業博覧会事務報告

博は、第1回に比べ敷地面積約3.8倍強、列品館建築坪数約5.5倍、入場者数11.7倍、経費約10倍と、極めて大規模なものとなっている。もちろん過去4回を量的にも上回り、質的にも充実したイベントとなっていることがうかがえる。

明治10年大政官布告第88号によって、内国博が開設されるようになったが、過去5回のうち3回が東京開催であった。この布告からすれば、第5回は4回の同28年から4年後の同32年に開催される予定であった。ちょうど同33年はパリ万国博覧会、同34年グラスゴー市万国博覧会があるので、同33年の勅令で第5回内国勸業博は同36年に延期されることになった。

この間、第5回の開催地をどこに決めるかが課題であった。先に引用した「大阪商工会議所100年の歩み」や「土居通夫君伝」（第7代大商会頭、鴻池顧問）によると、同32年に第5回内国勸業博覧会期成同盟会を大阪府・市・商議所で組織し、誘致に乗り出した。ところが東京案が有力になってきたので、土居会頭は率先、運動費を工面し、強力な運動を展開、国会決議での形勢逆転に成功している。また、開催準備でも協賛会を設け、大阪府・市間の調整に当たり、会長に財界人を副会長に知事・市長をそれぞれ当て、募金活動を行っている。一方、会場一帯の都市開発や周辺商店街の改良、大阪ホテルの開館などを行った。

また、出展は予想以上の申込みがあり、割当てを削減する状況であったと、前出の報告書に記されている。参考館は海外館で、ドイツ、アメリカ、アジア諸国を含め18カ国（計1,700余坪）に及んでいる。閉会後はアメリカ館に展示された自動車が乗合バスに、ドイツ館の機械が大阪の工場で活用されるなど、関西の産業、文化の発展を大いに促進している。

まさに、博覧会は最新製品が展示され、産業の進歩を示す場であり、国勢の現状を反映するものであった。明治時代、万国博を開催するにはまだまだ実力的に不可能であったので、国内版として勸業博を企画し、その意図を実現したのが第5回であったといえる。

こうした経過・経験はEXPO '70に生かされていくことになった。

IV 大阪万国博の概要と効果

(1) 万国博の歴史的意義と日本の積極参加

勸業博は官営の博覧会であった。これに対し、わが国で博覧会の始祖となったのは、1871年（明治4年）の京都博覧会とされており、これは京都博覧会社によるものであった。「大阪国際見本市委員会40年の歩み」（㈱大阪国際見本市委員会 平成6年10月発行）によると、京都博覧会は、商業性の物品展示と附博覧（アトラクション、当時の新造語）の行事が加わった賑やかなお祭りムードの高いもので、この原形がイメージとなり、1878年（明治10年）以降の内国勸業博に発展し、大正・昭和初期の地方博へと受け継がれたと記されている（同6頁）。ちなみに京都博覧会は東京遷都後の京都復興のため三豪商（三井、小野、熊谷）の主唱で始められ、好評も

手伝って1886年 (meiji18nenn) まで14回、毎年開催されている。

こうした博覧会という名称をいつ、どのように利用したかは、諸説あるようだが、有力説の一つは、万国博と関係が深い。1867年 (慶応3年) パリ万国博開催の際、フランス政府から幕府に出展の要請を受け、この折、当時の外国奉行栗本鋤雲が EXPOSITION に博覧会の訳語をあてたとの説である。この他福澤諭吉の著書「西洋事情」(1866年) にも博覧会を紹介する一章がある。しかし、いずれも万博に関連している。

このパリ万博には、わが国は日本大名政府 (幕府)、日本薩摩大守政府 (薩摩藩)、日本肥前大守政府 (佐賀藩) として初参加している。まさに維新の夜明け直前の珍事であった。わが国と万国博とのかかわりは、実はパリ万博以前にもみられ、1862年ロンドン万国博に「日本の展示コーナー」が設けられている。これは、当時のイギリス駐日公使オールコックが日本製品を収集、展示したものであった (前出40年の歩みによる)。

その後、近代資本主義国としてスタートした明治政府は殖産興業政策を推進する一環として博覧会、共進会の開催、万国博への参加を積極的に進めている。ちなみに明治年間に万国博参加は30回に及ぶとある (前出20年誌40年の歩み)。この回数は、他の *2資料を参考にすると、万国博に類するものまで含めていると思われる。

万国博の起源は、ルネッサンス時代の美術展覧会にヒントを得て、1756年にロンドンで初めて開催されている。これは、スポーツの祭典オリンピックがギリシャで初めて開催 (1896年) される45年も以前になる。当時の万国博覧会の内容は商業、文化、娯楽性を伴った展示で、国家レベル民間レベルで出展していたようである。この点について、同博覧会と国際見本市とは商業性という面のみでみる限り、本質的にさしたる相違はないとの意見がみられるが (大阪国際見本市20年誌8頁)、筆者としてはいささか異論がある。わが国の見本市は、取引というより、実態として実物広告にならざるを得ない部分が大きいために、こうした見解となったのであろう。

いずれにしても、中世ヨーロッパで国内での各種博覧会・展示会が総合化され、国際化する過程で万国博が生まれてきた。そして、万国博は、堺屋太一氏の言葉をかりると「技術と知識の見本市」「世界最大の総合芸術祭」「人類の祭典」としての機能をもっている。しかも、開催ごとに新技術・新製品が生まれひとつの時代が始まっている。その主な例をあげると、次の通りである。

1851年	ロンドン万博	コルト連発ピストル、義歯展示
1853年	ニューヨーク万博	エレベーター
1855年	パリ万博	超大型重砲
1862年	ロンドン万博	ベッセマー製鋼法
1867年	パリ万博	(産業的性格から文化的な近代博覧会への原形)

1873年	ウィーン万博	ウィーン大公園
1876年	フィラデルフィア万博	電話機、ミシン、タイプライター
1878年	パリ万博	自動車、蓄音機、冷蔵庫
1889年	パリ万博	エッフェル塔、アーク灯
1893年	シカゴ万博	高架電気鉄道、歩く歩道
1900年	パリ万博	X線、無線電話、トーキー映画
1904年	セントルイス万博	飛行船、自動電話交換装置
1915年	サンフランシスコ万博	T型フォード
1930年	リェージュ万博 (国際博覧会条約による最初)	
1993年	シカゴ万博	エアコン、蛍光灯
1939年	ニューヨーク万博	ナイロン、プラスチック、テレビ、テープレコーダー
1958年	ブリュッセル万博	人工衛星、ヘリコプター
1962年	シアトル万博	核融合実験、モノレール実用化
1970年	大阪万博	地域冷暖房

(注) 「地域イベント・ハンドブック」(三和グループ地域整備研究会、昭和62年5月21頁)「日本万国博覧会公式記録第1巻」(日本万国博覧会記念協会、昭和47年3月21～23頁)より作成。

こうした歴史をもつ万国博を、日本へ誘致する計画はⅢ章で述べた明治中期と紀元2600年記念行事(1940年)にみられたが、戦争などのため中止となっている。

※2=日本万国博覧会公式記録第1巻

(2) 大阪万国博と開催効果

1964年、大阪は知事・市長・会頭が地元を代表して、大阪への万国博誘致を総理、関係大臣へ初めて要望している。これを受けて政府部内でもまず日本での開催を積極的に検討することを閣議で決定している。このような政府方針に、大阪府・市のほか滋賀県、神戸市が近畿以外

第5表 大阪と愛知万博比較

	大 阪	愛 知
時期	1970年3/15～3/13日	2005年3/25～9/25日
テーマ	人類の進歩と調和	新しい地球創造 自然の叡知
会場面積	330万平方メートル	540ha
入場者予想	約6,400万人 (うち外国人170万人) (見込み 5,000人)	2,500万人

(注) 愛知は97.6.2日 日経新聞による。

では東京都、千葉県などが誘致活動を始めている。このような状況のなかで、まず近畿で開催することが先決であるとの判断から、近畿2府6県が一体となって開催要望を展開している。大阪開催が決まるまでには近畿各府県間、大阪内部でも府下か市内かの調整があり、これに経済

界・学識者が大きな役割を果たしている。

大阪万博はどのような内容であったかは、前述の公式記録に詳細に述べられている。これにゆずるとして、ここでは次の点を指摘したい。①国内参加日本政府を含めて32、出展グループに参加した団体、企業1,040、また外国出展は76ヵ国、4国際機関、10政庁・州・都市、2企業であった。入場者数と併せ考えると、過去最大級の規模であった。②1日当たり36万人の入場者で、人気館の観覧は長時間を要した。とくにアメリカ館のエアドームは幕面構造物として建築史上、画期的な技術を残した。③これまで親しんできた欧米以外にアジア、アフリカ・中南米諸国の文化に接し、多様な世界を目のあたりにできた。

こうした大阪万博は戦後のわが国経済の高度成長の成果であり、時代の一つの区切りでもあった。成長という進歩だけでなく、そこに調和が必要であることを理念として示したイベントであった、といえる。

大阪万国博の影響ないし効果については、量的に把握しにくい面がある。前述の公式記録では国際親善、科学技術、社会・文化の項目を抽象的に触れるにとどまっている。経済効果については、かなり具体的に測定できたと記されている。

ただ、効果については既述したように、開催前、中、後の三段階で測定する必要がある。こうした視点から効果をみると、67～70年需要増の累計額は第6表のとおりである。

まず、大阪および周辺への建設投資は約3,500億円、うち関連投資が2,410億円にのぼっている。これによって大阪国際空港（伊丹）、会場アクセス道路、地下鉄網などかつて計画していた公共事業が一挙に整備された。

大阪の都心部は、もともと南北に走る御堂筋に当たり、北の大阪駅・南のナンバが繁華街、その中間に業務地区を形成している。両繁華街で長年、寸断され、街自体の発展がそれ以上望めない状況であった。万博会場はその御堂筋の北延伸部の千里丘陵で、京都、兵庫に隣接する中心点であった。関連公共事業の完成によって、閉ざされていた街が一挙に広がったのは、測り知れない効果である。

これを裏づける数字として、行政投資のうち万博関連が占める比率が1968年31.8%とピークとなっている。また、地下鉄営業キロ数は1965年に対し1969年は2倍強、道路舗装率は26.6%から47.5%へ、高速道路延長キロ数は20倍強に拡大している。

また、ハード面だけでなくソフト面、特に人材育成に大きな効果を発揮した。万国博に関連する数多くのイベントを進めるため、優秀なクリエイターが集まるとともに、関西内部からも

第6表 万博に伴う需要増加額
1967～70年累計
(単位億円、経済企画庁試算)

会場建設費関係	1,060
協会建設費	520
展示館建設費	350
その他	190
関連投資(純増分)	2,410
政府決定関連事業	1,780
その他の関連事業	630
投資合計	3,470
消費合計	3,310
会場内消費	480
会場外消費	2,120
運営費	710
総計	6,780
対GNP比率	0.3%

(注) (1) 日本万国博覧会公式記録
(2) 投資には土地購入費1720億円を含まない。

◇行政投資に占める割合

1967年	141,715百万円	27.4%
1968年	204,069	31.8%
1969年	215,416	—

◇道路舗装率(%)

	全国	東京	大阪
1967年	10.8	58.3	36.6
1968年	12.6	60.9	40.6
1969年	—	—	47.5

◇地下鉄営業キロ(km)

	東京	大阪
1967年	86.7	36.7
1968年	121.5	42.7
1969年	131.4	64.2

(注) 地方道+国道

◇高速道路延長キロ(km)

	東京	大阪周辺
1967年	65.3	83.6
1968年	99.0	95.3
1969年	109.4	100.2

(注)(1) 東名、中央及び名神を含む。

(2) 上記はいずれも万博公式記録による。

プランナーが育っていった。今日、都市計画やイベントプランナー、研究所が活躍しているのは、万博が大きなモメントとなっている。一方、イベント関連産業は零細企業がほとんどであるが、活躍の場が与えられ、その後のサービス産業として育っている。

ついで今期中の効果としては入場者6,400万を越え、それに伴う消費需要が約3,300億円に達し、会期中対前年同期比で新幹線34%増、近畿地区ホテル客室増加率58%、客室利用率98%(70年6月)、カラーフィルム出荷59%増(70年1~6月)となった(公式記録より)。経済的効果に加え、世界要人、経済人、文化人はもとより、各国一般人・学生らが関西に集まり、多様な世界との交流とともに関西を世界の人々にPRできたことである。

さらに閉会後については、万博跡地に日本庭園、国立民族博物館、国立国際美術館などが建ち、最近では周辺に大阪大学・病院が移転してまさに学術・文化ゾーンの様相を呈している。産業面の一例では、60年代後半から芽生えていた外食産業が万博に立地し、その後の新産業として全国に発展している。

以上は主なプラス効果をあげたが、もちろん、地価高騰などマイナスの面もある。しかし、長期的にみて、万博開催は社会、文化さらに都市格の向上に貢献し、マイナス効果を十分カバーできたと思われる。

V EXPO 2005年の計画への若干の提言

地域社会にはその地域の独自の歴史と風土がある。大阪についても商都とか経済都市として、一括して論じられるが、市内各区を比較してみると、それぞれに街並みや意志決定の仕方など

が異なり、街の表情が少しずつ違っている。それが総合化、共通化され、全体としてのイメージができて上がっている。

以上の章で述べてきたのは、大阪にはEXPO '70を開催する歴史的必然性、論理があったこと、また大阪市圏として愛知県と共通の課題があると考えたからである。

今日、中部圏は、EXPO 2005、中部国際空港、首都機能移転、第二東名・名神高速道路のビッグプロジェクトをかかえている。EXPOを開催することが目的ではない。したがってEXPOを開催する必然性なり、目的を示し、それを一般に浸透させる必要がある。

一方、大阪で開催された当時の経済・社会環境と今日では態変りである。歴史は繰り返すようで、その実、似ているだけである。構造転換期にふさわしいEXPOをどう構築するか、愛知県がもてる資源をフルに活用して応えていく必要がある。

さらに、テーマについて、一般人の間でもその意義、内容を日常的に論議されるムードづくりが必要である。人類の進歩と調和が掲げられた際にも、経済成長優先の時代であっただけに理解されにくい面があった。

とくに共生の概念を各領域でどのように具体化するか、共生はもともと仏教用語である。自然との共生というだけで一般には理解しやすいように思える。しかし、経済活動や生活分野で具体的にどうなるのか。とくに市場競争を重視する経済における共生は何を意味するのか、議論を深めるチャンスである。こうした議論の環境づくりができれば、EXPO 2005への関心は一層高まるであろう。

次に、EXPO構想はエコミュージアム（生活環境博物館）として発表されているが、その内容はまだ明確になっていない。今日、地球環境問題以前に足元のゴミ問題にどう対処するか。これに対応した社会生活、企業はどう構造的に変わるか、従来の大量廃棄社会と21世紀に実現すべき社会との比較できるバーチャルゾーンをプラン化できないものであろうか。

最後に跡地利用に関してである。愛知県内には瀬戸の陶器や自動車関連の中小企業が多い。かつ、勝れた技術を持っている。これらが、構造変化の中でさらに活動できるよう技術高度化センターを考えられないものであろうか。

海上の森というステージ、それだけで話題性をもっている。したがって開催すること自体を目的に終わらせず、成功させたいものである。

参考文献

- 1) 日本産業史 94年9月 日経新聞社
- 2) 大阪の産業と社会 73年11月 毎日放送文化双書
- 3) 昭和史 93年4月 中村隆英著 東洋経済新報社
- 4) 五代友厚伝 80年12月 宮本又次著 有斐閣
- 5) 関西経済の百年 79年11月 日経新聞社
- 6) 大阪経済年鑑1950年版 49年12月 豊崎稔監修 大阪経済調査会
- 7) 大阪経済振興方策に関する調査報告書 53年12月 大阪商工会議所
- 8) 大阪商工会議所百年史 78年9月 大阪商工会議所
- 9) 大阪商工会議所100年の歩み—大阪経済振興の一世紀 78年9月 同上
- 10) 第5回国勤業博覧会事務報告 大阪商工会議所
- 11) 日本万国博覧会公式記録 72年2月 日本万国博覧会記念協会
- 12) 大阪国際見本市20年誌 75年10月 (株)大阪国際見本市委員会
- 13) 大阪国際見本市委員会40年の歩み 94年10月 同上
- 14) コンベンション経営戦略 88年5月 村山元英著 日本地域研究所
- 15) 地域イベント・ハンドブック 98年7月 三和グループ地域整備研究会
- 16) イベント白書'93 93年7月 (株)日本イベント産業振興協会
- 17) イベント戦略入門 96年4月 湯澤明著 産能大学出版部
- 18) コンベンション 97年6月 田部井正次郎著 サイマル出版会
- 19) 明治事物起源6. 97年10月 石井研堂 ちくま学芸文庫